

# 共済事業ご担当者の方へ

## 事業ごとのポイント（団体向け事業）

「令和5年度災害共済関係事業等の加入推進運動」につきまして、下記事項をご参考いただき、各団体の方針に沿う形で加入推進運動の実施をお願い申し上げます。

### 公有物件災害共済事業のポイント（一般財団法人全国自治協会）

① 財産台帳等と加入物件との照合・確認を行い、未加入物件の加入をはかって頂くようお願いいたします。

現在の契約状況は「契約台帳」で確認できます

「自治協会 インターネット契約」（WEB）では、契約の申込・変更・解約だけでなく、現在の契約状況が確認できます。

「契約台帳」を出力すれば、契約状況を一覧で確認することができ、財産台帳との比較に便利です。

「自治協会 インターネット契約」は

<https://www.zzjk.jp/cms/goLogin.do>

または

「自治協会 契約」で検索



建屋と機械設備は物件を分けて

建物の付属設備と認められないものは建屋とは物件を分けて加入する必要があります。

特に水道施設や塵芥処理施設等は要注意。



物件01  
塵芥処理施設



物件01-01  
コンベア

入替漏れとナンバー間違いに注意

車両入替をした際は契約変更を忘れずに行っているか注意が必要です。

入替時に限らずナンバー間違いも多くみられます。

※車両を入替える際は事前に契約の内容変更を行っていただくのがポイントです。

② 既契約内容の再確認と見直しを行い、適正な加入内容で万一の場合の財産保全をはかって頂くようお願いいたします。

公有建物契約の注意点

共済基準額の適切な設定をお願いします

物件の共済基準額は「再調達価額」で適切に設定してください。

現行契約の共済基準額を下回る見直しは原則不適切です。

※再調達見積による場合は除く。

【再調達価額の算出方法】

- ①再調達価額を見積る
- ②標準的㎡単価を利用する
- ③建設当初額に物価指数を乗じる

用途・構造間違いに気を付けてください

「用途コード」は建設当初の用途で判断してください。

「構造区分」は骨組みの造りだけでなく、屋根・外壁の構造も含めて判断してください。



<堆肥センター>  
骨組み：鉄骨造  
外壁：ポリカ

構造区分

6 ~~鉄骨造~~

2 簡易防火

「諸設備工作物」や「収容品」は明細記入を

明細の記入の無い契約が少なくありません。

罹災時に何が契約されているのか確認できなければ共済金をお支払いできませんので、可能な限り明細を記入してください。

収容動産名	数	量	共済基準額(千円)
机	10		200
椅子	10		50
パソコン	10		1,000

## 公有自動車契約の注意点

### 用途コード間違いに注意

「小型車両（自家用貨物車・乗用車）」と「軽自動車」の違いが多くみられます。

分担金にも大きな差が出るだけでなく、スムーズな事故対応ができませんので、必ず車検証での確認をお願いします。



「用途コード」は車検証の「自動車の種類」と「用途」で判断

### 取得価額の単位間違いに注意

車両取得価額の単位は「万円」です。

「千円」単位と間違え、一桁多く設定されるケースがみられます。

請求書

¥3,000,000-

上記のものを取得価額欄に「3,000」と入力し、3千万円の設定にしていたケースもあります。

### 取付機器明細の記入

放送用スピーカ、無線機などの通常の装備品以外のものは「取付機器明細」の記入が必要です。



広報用のラッピングも取付機器です。

③

公有建物（収容動産を含む）及び公有自動車について、継続加入契約事務を行っていただくとともに、自動車共済においては高額賠償に対応できる「対物賠償無制限契約」への移行のため、予算措置をお願いいたします。

### 更新月の2か月前に手続きのご案内をしています

委託団体の契約更新漏れが無いよう、更新月の2か月前に各委託団体宛てのご案内を作成しています。

▼  
各都道府県町村会にて、委託団体へのご案内の発送をお願いいたします。



更新月が  
4月の場合



ご案内は  
2月

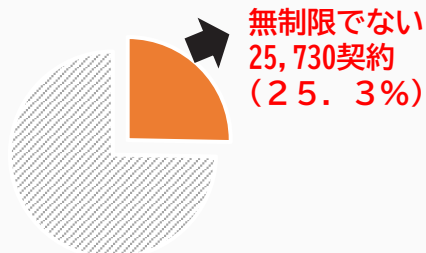
### 対物賠償の約1/4が「無制限」契約ではありません

対人賠償共済契約の99.7%が「無制限契約」であるのに対し、対物賠償共済契約の「無制限契約」は74.7%に留まっています。

しかし、令和3年度には1千万円※を超える対物賠償共済金の支払実績もあり、無制限契約は有用です。

※有限契約の最高責任額

### 【R3対物賠償共済契約】



## 総合賠償補償保険事業のポイント（全国町村会）

契約更新日 6月1日



- ① 事故形態の多様化、賠償額の高額化に十分対応できるよう保険金額の見直しをお願いします。

※高額支払事例

○身体 生徒が転落し後遺障害を負った 1億6,926万円 ○財物 重油流出 2,667万円

- ② サイバーセキュリティに関するリスクへの備えとして、オプションのサイバー保険への加入をご検討ください。（令和5年度加入率73%）

令和4年度支払実績

	支払額	事故状況
A	2,640千円	フィッシングメールにパスワードを入力してしまい、個人情報 が漏えいしたおそれがあり、調査費用が発生した。
B	3,190千円	P Cがウィルスに感染した可能性があり、調査費用が発生した。
C	17,710千円	システムに不正ログインされた等により、ランサムウェアに感 染してシステム全般が暗号化されたことにより、システム調査 費用、復旧費用が発生した。

## 団体生命共済事業のポイント（全国町村会）

契約更新日 5月1日



- ① 職員が死亡又は高度障害を被った場合に、町村等から弔慰金を給付するための保険です。制度の趣旨から職員全員の加入をお願いします。

※剰余金が生じた時は、配当金を還付。過去3年の平均配当率は51%

## 災害対策費用保険事業のポイント（全国町村会）

契約更新日 5月1日



- ① 大雨、台風等の自然災害に対し、住民の生命・身体の安全を預かる町村長が、迅速かつ適切に予防的な避難指示を発令することに資するため創設され保険です。オプションで「地震・噴火・津波」もご用意しております。

※災害救助法未適用の災害割合は、9割に上ります。

- ② 令和6年度より地区別料率を導入し改定しております。また、災害救助法2条2項のみ適用時には、保険の対象とすることとしております。

※災害救助法2条2項(災害が発生するおそれ段階の適用)とは、災害が発生するおそれがある場合において、国に災害対策本部が設置され、当該本部の所管区域が告示されたときは、都道府県知事は、当該所管区域内の市町村の区域内において当該災害により被害を受けるおそれがあり、現に救助を必要とするものに対しても、救助を行うことができるもの。